自治体名：茨城県常陸太田市

自動運転社会実装推進事業

最終報告書（公開版）

**【事業背景・目的】**

常陸太田市では、公共交通衰退への対応として、市街地の商業施設から住宅地、駅、病院、公共施設といった周辺の施設等への移動性の向上が課題である。そのような中、本市では自動運転EVバスをいち早く導入し、市街地と住宅地、駅、病院、公共施設等をつなぐとともに、山間部においてはバス停から自宅までの移動等に活用することで、公共交通の利便性の向上と担い手不足の解消等対応を進めている。

**【事業内容】**

令和6年度は以下のような運行ルートの拡充、車両追加を実施して定常運行を開始する。

運行場所：令和6年度拡充ルート（北回り、南回り）

運行期間：25年2月18日（火）から定常運行開始

運行車両：Navya Mobility社　「EVO」２台

**【検証項目・検証方法】**

※経営面・技術面・社会受容性面の主要な検証項目について、検証方法を記入してください

※1ページ目に収まる範囲であれば、列の追加・消去は可能です

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 検証項目 | 検証方法 |
| 経営面 | 経営面の実証実施無し。収入拡大策、支出削減策、事業費確保を目的に乗客に対し独自のアンケートを実施した。 | |
| 技術面 | 早発・早着・遅延発生要因の検証 | ・運行記録表に毎便出発到着時刻・遅延発生要因を記録検証  ・目標値：ETD（出発予定時間）及びETA（到着予定時間）との誤差3分以内 |
| 自動運転での走行における課題箇所の把握 | ・自動運転割合、手動介入発生率、事故発生件数の3つの指標より検証  ・目標値：自動運転割合80%以上、手動介入発生率2回/km以内、事故発生0件 |
| 充電運用の運行への影響の把握 | ・運行記録表に毎週の出発・到着時の残量  ・充電時間確保の必要性を把握 |
| 社会受容性面 | 社会受容性に関する検証は実施なし。ただし、定常運行の開始に伴い、広報活動（チラシ作成）・商業施設と連携した特別便を運行した。 | |

**【検証・分析結果】**　（※前章【検証項目・検証方法】と連動した報告内容を記載ください）

■経営面

経営面に対する実証はしていないが、収入拡大策、支出削減策、事業費確保を目的に乗客に対し独自のアンケートを実施した。

○収入拡大策

運賃収入について、現在は無償運行であるが常陸太田市独自アンケート結果において、運賃について100～200円と回答される方が多く、有償運行へ移行する可能性も含めて、検討する。

その他貨客混載、協賛金、視察対応やふるさと納税等活用した収入源の確保について継続的に検討する。

○支出削減策

今年度の計画値と実績値を踏まえて、今後削減できる費用について継続して検討する。

○事業費確保

今年度検討した収入施策と支出に関する実績値を鑑み、持続可能な事業構築を目指す。

■技術面

早発・早着・遅延発生要因の検証、自動運転走行における課題把握、充電運用の運行への影響把握の3観点について実施した。

○早発・早着・遅延発生要因

・北回りでは1周の走行で3分以上の遅延が18回の走行中11回、10分以上の遅延が2回であった。

・南回りでは1周の走行で3分以上の遅延が18回の走行中12回、10分以上の遅延が1回であった

・いずれも次の便に影響するような大きな遅延はなかった。

○自動運転走行における課題把握

・自動運転割合は８０％以上の日もあるが、平均で69.9％であった。

・事故の発生はなかった。

○充電運用の運行への影響把握

・自動運転バスのバッテリーの消耗状況は、１日の運行の中で１回の充電をはさむことで基本的には６０％以上をキープできるように運行できており、今後利用需要に応じて増便の対応も可能である。

・また、1便あたりの走行距離約7㎞に要するバッテリー容量は10％程度である。

■社会受容性面

社会受容性に関する検証は実施なし。ただし、定常運行の開始に伴い、広報活動（チラシ作成）・商業施設と連携した特別便を運行した。

○チラシ・記念乗車券の作成

ダイアグラム

AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。　　　　カレンダー が含まれている画像

AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。　　　　ダイアグラム, 概略図

AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。　　　　概略図

AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。

▲チラシ表面　　　▲チラシ裏面　　　　▲記念乗車券（通常便）　　　　　　　▲記念乗車券（特別便）

○特別便の運行

2025年2月22日（土）～24日（祝・月）にて特別便の運行、連携商業施設においてノベルティを配布した。